

2025 年 8 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025 年 10 月 15 日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 AFC-HD アムスライフサイエンス
コード番号 2927 URL <https://www.ams-life.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 浅山 雄彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役会長室長 (氏名) 南方 茂穂 TEL 054-281-5238
定時株主総会開催予定日 2025 年 11 月 27 日 配当支払開始予定日 2025 年 11 月 28 日
有価証券報告書提出予定日 2025 年 11 月 21 日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025 年 8 月期の連結業績 (2024 年 9 月 1 日～2025 年 8 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 8 月期	32,655	8.2	2,409	25.7	2,443	27.2	1,448	15.7
2024 年 8 月期	30,185	18.0	1,916	17.1	1,921	16.2	1,252	13.6

(注 1) 2025 年 8 月期 売上高 : 対前期比 108.2%
営業利益 : 対前期比 125.7%
経常利益 : 対前期比 127.2%
親会社株主に帰属する当期純利益 : 対前期比 115.7%

(注 2) 包括利益 2025 年 8 月期 1,575 百万円 (37.8%) 2024 年 8 月期 1,143 百万円 (△0.1%)

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025 年 8 月期	102.98	102.97	10.0	5.1	7.4
2024 年 8 月期	89.20	89.11	9.3	4.4	6.3

(参考) 持分法投資損益 2025 年 8 月期 - 百万円 2024 年 8 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 8 月期	48,726	15,200	30.9	1,069.89
2024 年 8 月期	47,030	13,958	29.6	990.10

(参考) 自己資本 2025 年 8 月期 15,075 百万円 2024 年 8 月期 13,924 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025 年 8 月期	1,854	△3,394	666	11,199
2024 年 8 月期	1,540	△2,761	2,232	12,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024 年 8 月期	—	15.00	—	15.00	30.00	420	33.6	3.1
2025 年 8 月期	—	16.00	—	18.00	34.00	435	33.0	3.3
2026 年 8 月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		34.7	

3. 2026 年 8 月期の連結業績予想（2025 年 9 月 1 日～2026 年 8 月 31 日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期(累計)	16,725	0.7	1,297	0.1	1,334	0.1	883	0.1	59.11
通期	34,137	4.5	2,545	5.6	2,445	0.1	1,462	1.0	103.73

(注) 2026 年 8 月期通期予想 売上高 : 対前期比 104.5%
営業利益 : 対前期比 105.6%
経常利益 : 対前期比 100.1%
親会社株主に帰属する当期純利益 : 対前期比 101.0%

※注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ②①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③会計上の見積りの変更 : 無
 - ④修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025 年 8 月期	14,391,199 株	2024 年 8 月期	14,387,699 株
② 期末自己株式数	2025 年 8 月期	300,094 株	2024 年 8 月期	323,894 株
③ 期中平均株式数	2025 年 8 月期	14,066,659 株	2024 年 8 月期	14,037,133 株

(参考) 個別業績の概要

2025 年 8 月期の個別業績（2024 年 9 月 1 日～2025 年 8 月 31 日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025 年 8 月期	14,859	5.5	1,115	△5.5	1,167	△14.5	706	△27.1
2024 年 8 月期	14,081	18.0	1,179	10.5	1,364	7.1	969	1.6

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025 年 8 月期	50.25	50.25
2024 年 8 月期	69.06	68.99

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025 年 8 月期	32,496	11,584	35.6	822.10
2024 年 8 月期	31,488	11,273	35.8	800.93

(参考) 自己資本 2025 年 8 月期 11,584 百万円 2024 年 8 月期 11,273 百万円

※決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P5（今後の見通し）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(企業結合等関係)	17
(収益認識関係)	17
(1株当たり情報)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社企業集団は、当社の主体事業である健康食品・化粧品及び医薬品の製造販売事業の収益性・生産性の向上に努めるとともに、新規事業として、不動産・建託事業に加え、観光事業（飲食事業を含む）を積極的に推進することと、これらの事業を当社企業集団の三本の柱に育てていきたいと考えております。

このような方針の下、当社は、2024年7月29日付「ラビット急行株式会社の株式取得（グループ会社化）に関するお知らせ」において公表したとおり、静岡県西部で貸切バス事業、旅行業を展開しているラビット急行株式会社の全株式を取得し、同社をグループ会社化するに至っております。ラビット急行株式会社をグループ会社化することにより、当社企業集団は、バスの運転手が人員に加わるとともに32台のバスを保有することとなり、これらの経営資源を活かし、観光事業を展開して参ります。

また、観光事業をより発展させるべく、当社は、2025年5月30日付「AFC観光株式会社設立のお知らせ」において公表したとおり、AFC観光株式会社を新設致しました。同社設立の目的は、当社企業集団創業者である浅山永世名誉会長の「せっかく作られた富士山静岡空港を、日本の中心にある特性を活かして、多くの人々に利用される国際空港にしたい。羽田・セントレア空港に並ぶ国際便が行き交う空港にしたい。」という熱意を形にすることにあります。具体的には、富士山静岡空港の真下を新幹線が通っていることから、静岡空港新幹線駅を誘致すべく、関係各所に働きかけをして参りたいと考えております。また、富士山静岡空港の利便性を良くするため、上記のとおりM&Aで取得したバス事業会社を活用し、東日本・西日本の観光地を各1週間かけて観光する、日本一周夢のバスの旅を計画しております。今までご苦労なされたご高齢者の終の思い出を作らせて頂きたいと心から願っております。

連結業績につきましては、引き続きヘルスケア事業における海外部門が好調だったことにより、売上高は32,655百万円（前期比108.2%）となりました。利益面につきましては、増収効果により売上総利益が増加し、営業利益は2,409百万円（前期比125.7%）、経常利益は2,443百万円（前期比127.2%）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,448百万円（前期比115.7%）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① ヘルスケア事業

・OEM部門

メタボ対策、ロコモ、アイケア関連商材の受注が好調を維持致しました。また、インバウンド需要増も加わりドラッグストア等の店舗販売業の顧客における受注も引き続き好調に推移致しました。営業体制においては、人材の採用・育成を中心に強化を図っており、若手営業担当に成果が表れてきております。

1月設立の健康食品受託製造分野の業界団体「一般社団法人日本健康食品工業会」に際し、当社は発起人となり、監事に就きました。今後、連携による、品質管理の高度化、安全性向上を推進し、更なる健康産業の発展に努めて参ります。

・自社製品販売部門

海外販売は、既存顧客における美容商材の受注が好調に推移致しました。また、外国人営業スタッフによる母国等での新規開拓に注力しております。国内店舗販売は、外商企画催事への出店や測定会の実施等が売上に貢献致しました。通信販売は、機能性表示食品の販売に注力し、新商品投入や積極的な広告出稿により受注が増加するとともに、インターネット受注におけるの定期購入顧客数も順調に拡大しております。

生産面においては、イスラム圏での売上拡大を図るため、千葉工場において、2024年11月に3製品のハラル認証を取得し、順調に販売を開始致しました。

以上の結果、ヘルスケア事業の業績は、売上高18,903百万円（前期比104.4%）、営業利益2,452百万円（前期比109.4%）となりました。

② 医薬品事業

医薬品市場は、大別して医師の処方箋に基づき病院・診療所、調剤薬局で購入する医療用医薬品市場と、医師の処方箋が要らず、薬局・薬店で購入する一般用医薬品市場に分けられ、好調に推移いたしました。特に、一般

用医薬品のOEM受注が増加したほか、医療用医薬品についても、重点販売製品として位置付けている自社製造、医療用ジェネリック医薬品『ピムロ顆粒』（下剤）、生活改善薬のジェネリック医薬品『シルデナフィル錠』『フィナステリド錠』『タダラフィル錠』が順調に売上を牽引致しました。

また、2024年4月より医療用漢方製剤の薬価が上がったことから、利益面において安定的に黒字が出せる体制となりました。

以上の結果、医薬品事業の業績は、売上高2,471百万円（前期比107.0%）、営業利益230百万円（前期比107.0%）となりました。

③ 百貨店事業

さいか屋において、2024年9月25日「ファッションプラザ パシオス」（横須賀店3階）、2024年10月16日「食品スーパー ライフ」（藤沢店地下1階）が開店、2024年11月1日には藤沢店8階レストラン街の一部区画を取得したことに加え、2025年5月23日に「ボンパドウル」（藤沢店1階）が開店、更に2025年7月18日「ローカスト オフブ ライスショップ」（横須賀店3階）が開店し、新たなお客様の来店促進に寄与するとともに、継続的なテナント賃料収入もさらに増加いたしました。百貨店ゾーンの活性化として、横須賀店1階に全国の名菓等を厳選した自主運営ショップ「彩華庵」を開店、土用の丑の日では自主運営している飲食店舗である「うなぎの佳川」（横須賀店）、「静岡うなぎ」（藤沢店）のお持ち帰り用うなぎがご好評をいただきました。また、不動産事業では引き続きアパート事業などにより、着実に収益を上げております。

経費面につきましては、賃貸スペース増加に伴うコスト削減が効果を発揮しており、委託業務の見直し等の推進も含め継続的なローコストオペレーションを実行してきております。

以上の結果、百貨店事業の業績は、売上高4,614百万円（前期比93.3%）、営業利益61百万円（前期比185.0%）となりました。

④ 飲食事業

なすび各店舗において回復基調が継続し、中でも主力分野である宴会・観光等の団体客や法事等の個室会食の増加が売上増に結び付きました。さらに、会席膳や高級弁当等のケータリング事業も好調に推移致しました。2023年9月に、日本テレビ系列の番組「ヒューマングルメンタリー オモウマイ店」にて、ジャンボ海老フライ御膳等が紹介されて以来、「なすび総本店」は各メディア出演が増加し、ブランド力向上と集客につながっております。利益面においても、業務効率化やメニューの見直し、新商品開発等により原価率の適正化に注力しております。

FSCにおいては、2月に富士山静岡空港ターミナルビル2階に、丼物・定食「食彩房 あさふじ's」を新規出店致しました。

しかしながら、のれん（なすび46百万円・FSC16百万円）の償却が重く、飲食事業の業績は、売上高2,364百万円（前期比109.3%）、営業損失74百万円（前期に比べ3百万円の損失増加）となりました。

⑤ 不動産・建託事業

2021年3月に㈱エーエフシー不動産（現：㈱AFCスマイル不動産）を、2021年10月に㈱AFC建設（現：㈱AFC建託）を新設し、2023年10月に不動産事業、建設事業を展開する県内企業をグループ化し、新たな体制を築きました。

自社に設計部門・特定建設業を構え、千葉工場の倉庫兼作業棟を建設したほか、アパート建設、注文住宅、リフォーム工事等の請負工事を受注致しました。また、中古住宅の需要増の流れにより中古戸建て・マンションの買取り、販売が好調に推移致し、併せて、財務体質改善のための在庫物件の積極的な売却を進めました。今後は、建託事業にも注力し、お客様の土地活用・アパート賃貸経営を支援して参ります。

以上の結果、不動産・建託事業の業績は、売上高2,662百万円（前期比139.6%）、営業利益16百万円（前期に比べ284百万円の改善）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ230百万円増加し、22,325百万円となりました。この増加要因は主として、現金及び預金が869百万円減少した反面、販売用不動産が926百万円増加したことによるものであります。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,465百万円増加し、26,401百万円となりました。この増加要因は主として、無形固定資産が497百万円減少した反面、有形固定資産が1,919百万円増加したことによるものであります。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債合計は、前連結会計年度末に比べ8,378百万円増加し、26,000百万円となりました。この増加要因は主として、1年以内返済予定の長期借入金が8,444百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債合計は、前連結会計年度末に比べ7,924百万円減少し、7,525百万円となりました。この減少要因は主として、長期借入金が7,818百万円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,242百万円増加し、15,200百万円となりました。この増加要因は主として、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が1,012百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ870百万円減少し、当連結会計年度末は11,199百万円となりました。

その内容は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,854百万円（前期比314百万円の収入増）となりました。

これは主として、棚卸資産の増加額890百万円、法人税等の支払額798百万円などにより資金が減少した反面、税金等調整前当期純利益2,200百万円、減価償却費1,089百万円、のれん償却額291百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は3,394百万円（前期比633百万円の支出増）となりました。

これは主として、投資有価証券の売却による収入501百万円などにより資金が増加した反面、有形及び無形固定資産の取得による支出3,606百万円などにより資金が減少したものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は666百万円（前期比1,565百万円の支出増）となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出1,176百万円、配当金の支払額434百万円などにより資金が減少した反面、短期借入金の純増加額1,065百万円、長期借入れによる収入1,357百万円などにより資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

主要事業であるヘルスケア事業及び医薬品事業は、引き続き、好調を維持しております。百貨店事業の㈱さいか屋は、横須賀店の地権者からの持ち分全部取得により、年間4千万円超の賃料の削減、2026年3月にオープン予定のラウンドワンに空きフロアを賃貸することにより、営業利益の増加が見込まれます。飲食事業の㈱なすび及びFSC㈱は、法人客及び観光客が回復傾向にあり、この需要が続くものと思われまゝす。新規事業の不動産・建託事業の売上・利益の向上に加え、地元静岡の更なる発展に貢献すべく富士山静岡空港を拠点に、観光事業に注力して参ります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移や国内外の諸情勢を考慮の上、国際財務報告基準（IFRS）の適用について適切に対応していく方針であります

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,172,810	11,303,492
受取手形	296,777	123,237
売掛金	2,514,933	2,806,826
契約資産	22,119	13,077
商品及び製品	1,921,782	1,845,223
販売用不動産	1,386,745	2,312,911
仕掛品	1,294,471	1,240,402
原材料及び貯蔵品	1,378,525	1,624,115
その他	1,125,748	1,071,455
貸倒引当金	△19,366	△15,667
流動資産合計	22,094,548	22,325,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,878,306	23,139,121
減価償却累計額	△15,807,149	△15,994,574
建物及び構築物（純額）	7,071,157	7,144,546
機械装置及び運搬具	3,981,635	4,559,715
減価償却累計額	△3,229,564	△3,457,409
機械装置及び運搬具（純額）	752,071	1,102,305
土地	10,551,423	11,244,971
建設仮勘定	542,705	1,462,369
その他	1,705,303	1,385,378
減価償却累計額	△1,206,392	△1,003,586
その他（純額）	498,911	381,791
有形固定資産合計	19,416,269	21,335,985
無形固定資産		
のれん	2,349,212	1,870,151
その他	167,140	148,765
無形固定資産合計	2,516,353	2,018,917
投資その他の資産		
投資有価証券	588,827	568,050
繰延税金資産	146,594	170,073
その他	2,326,388	2,367,186
貸倒引当金	△58,297	△58,376
投資その他の資産合計	3,003,513	3,046,933
固定資産合計	24,936,136	26,401,835
資産合計	47,030,684	48,726,913

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,586,652	3,779,978
短期借入金	9,078,696	9,472,879
1年内返済予定の長期借入金	519,817	8,964,611
未払法人税等	506,356	475,583
賞与引当金	188,959	197,241
契約負債	1,803,053	1,512,311
その他	1,938,606	1,597,958
流動負債合計	17,622,142	26,000,564
固定負債		
長期借入金	13,293,145	5,475,080
繰延税金負債	229,635	215,709
役員退職慰労引当金	294,184	327,626
退職給付に係る負債	728,021	686,708
その他	905,456	820,826
固定負債合計	15,450,443	7,525,950
負債合計	33,072,586	33,526,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,131,839	2,134,966
資本剰余金	2,650,924	2,651,225
利益剰余金	9,415,025	10,427,659
自己株式	△275,049	△255,288
株主資本合計	13,922,739	14,958,562
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△62,501	50,467
為替換算調整勘定	24,373	12,043
退職給付に係る調整累計額	39,998	54,791
その他の包括利益累計額合計	1,870	117,302
新株予約権	9,229	594
非支配株主持分	24,258	123,938
純資産合計	13,958,098	15,200,398
負債純資産合計	47,030,684	48,726,913

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	30,185,451	32,655,022
売上原価	19,693,596	21,393,657
売上総利益	10,491,854	11,261,364
販売費及び一般管理費	8,575,665	8,851,744
営業利益	1,916,188	2,409,620
営業外収益		
受取利息	2,457	10,779
受取配当金	7,977	13,505
投資有価証券売却益	60,157	81,447
受取賃貸料	19,714	24,502
補助金収入	—	33,932
償却債権取立益	10,000	—
固定資産受贈益	12,040	79,223
有価証券償還益	26,127	—
その他	52,473	71,817
営業外収益合計	190,947	315,208
営業外費用		
支払利息	101,271	201,227
投資有価証券売却損	553	—
控除対象外消費税	—	29,555
その他	83,890	50,078
営業外費用合計	185,714	280,861
経常利益	1,921,421	2,443,967
特別利益		
固定資産売却益	55,292	1,036
債務免除益	—	268,092
新株予約権戻入益	—	782
負ののれん発生益	10,356	—
その他	1,105	1,861
特別利益合計	66,754	271,772
特別損失		
固定資産売却損	17,845	3,764
固定資産除却損	15,112	21,541
投資有価証券評価損	27,622	69,721
減損損失	—	402,396
火災損害等損失	8,430	875
事業構造改善費用	8,319	16,419
その他	43	20
特別損失合計	77,374	514,739
税金等調整前当期純利益	1,910,802	2,200,999
法人税、住民税及び事業税	700,777	763,047
法人税等調整額	△35,380	△30,844
法人税等合計	665,397	732,203
当期純利益	1,245,405	1,468,796
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△6,662	20,251
親会社株主に帰属する当期純利益	1,252,067	1,448,545

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	1,245,405	1,468,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△81,942	112,969
為替換算調整勘定	△7,281	△21,288
退職給付に係る調整額	△12,328	14,792
その他の包括利益合計	△101,552	106,474
包括利益	1,143,852	1,575,270
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,151,735	1,541,499
非支配株主に係る包括利益	△7,882	33,771

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,839	2,638,998	8,589,284	△353,345	13,006,776
当期変動額					
新株の発行					—
剰余金の配当			△420,406		△420,406
親会社株主に帰属する当期純利益			1,252,067		1,252,067
自己株式の取得					—
自己株式の処分		△5,920		78,296	72,376
資本移動に伴う持分の変動		13,188			13,188
利益剰余金から資本剰余金への振替		5,920	△5,920		—
連結子会社株式の取得による持分の増減		△1,198			△1,198
連結子会社の自己株式取得による持分の増減		△64			△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	11,926	825,740	78,296	915,962
当期末残高	2,131,839	2,650,924	9,415,025	△275,049	13,922,739

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	19,440	30,278	52,327	102,045	—	48,630	13,157,452
当期変動額							
新株の発行							—
剰余金の配当							△420,406
親会社株主に帰属する当期純利益							1,252,067
自己株式の取得							—
自己株式の処分							72,376
資本移動に伴う持分の変動							13,188
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							△1,198
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							△64
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81,942	△5,905	△12,328	△100,175	9,229	△24,371	△115,317
当期変動額合計	△81,942	△5,905	△12,328	△100,175	9,229	△24,371	800,646
当期末残高	△62,501	24,373	39,998	1,870	9,229	24,258	13,958,098

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,131,839	2,650,924	9,415,025	△275,049	13,922,739
当期変動額					
新株の発行	3,126				3,126
剰余金の配当			△435,910		△435,910
親会社株主に帰属する当期純利益			1,448,545		1,448,545
自己株式の取得				△13,230	△13,230
自己株式の処分		300		32,990	33,291
資本移動に伴う持分の変動					—
利益剰余金から資本剰余金への振替					—
連結子会社株式の取得による持分の増減					—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	3,126	300	1,012,634	19,760	1,035,822
当期末残高	2,134,966	2,651,225	10,427,659	△255,288	14,958,562

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△62,501	24,373	39,998	1,870	9,229	24,258	13,958,098
当期変動額							
新株の発行							3,126
剰余金の配当							△435,910
親会社株主に帰属する当期純利益							1,448,545
自己株式の取得							△13,230
自己株式の処分							33,291
資本移動に伴う持分の変動							—
利益剰余金から資本剰余金への振替							—
連結子会社株式の取得による持分の増減							—
連結子会社の自己株式取得による持分の増減							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	112,969	△12,329	14,792	115,432	△8,634	99,679	206,477
当期変動額合計	112,969	△12,329	14,792	115,432	△8,634	99,679	1,242,299
当期末残高	50,467	12,043	54,791	117,302	594	123,938	15,200,398

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,910,802	2,200,999
減価償却費	862,646	1,089,760
のれん償却額	222,914	291,313
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4,601	△3,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,874	8,282
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△25,331	△41,313
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	38,376	33,442
受取利息及び受取配当金	△10,434	△24,285
支払利息	101,271	201,227
固定資産売却損益 (△は益)	△37,446	2,728
固定資産除却損	15,112	21,541
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60,157	△81,447
投資有価証券評価損益 (△は益)	12,719	69,746
補助金収入	—	△33,932
減損損失	—	402,396
債務免除益	—	△268,092
負ののれん発生益	△10,356	—
事業構造改善費用	8,319	16,419
売上債権の増減額 (△は増加)	156,912	△147,299
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,433,055	△890,080
仕入債務の増減額 (△は減少)	278,391	51,988
未払消費税等の増減額 (△は減少)	73,387	△109,509
その他	74,854	△2,543
小計	2,202,402	2,787,721
利息及び配当金の受取額	11,229	24,236
利息の支払額	△97,779	△193,176
補助金の受取額	—	33,932
法人税等の支払額	△575,759	△798,368
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,540,093	1,854,345

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,000	△242,469
定期預金の払戻による収入	240,000	240,150
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,406,797	△3,606,289
有形及び無形固定資産の売却による収入	658,158	44,726
投資有価証券の取得による支出	△1,283,537	△347,922
投資有価証券の売却による収入	1,074,992	501,475
敷金及び保証金の差入による支出	△23,010	△32,240
敷金及び保証金の回収による収入	38,552	43,809
貸付けによる支出	△62,194	—
貸付金の回収による収入	62,221	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	162,508	—
その他	△2,362	4,257
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,761,467	△3,394,504
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,003,109	1,065,600
長期借入れによる収入	2,172,035	1,357,000
長期借入金の返済による支出	△486,508	△1,176,271
連結子会社の増資による収入	—	67,459
自己株式の取得による支出	—	△13,230
配当金の支払額	△418,804	△434,440
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,198	△1,199
リース債務の返済による支出	—	△197,044
その他	△36,559	△1,125
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,232,074	666,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,170	2,740
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,008,529	△870,668
現金及び現金同等物の期首残高	11,062,021	12,070,550
現金及び現金同等物の期末残高	12,070,550	11,199,882

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項（2）ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルス ケア事業	医薬品 事業	百貨店 事業	飲食事業	不動産・ 建託事業	その他 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	18,099,200	2,310,475	4,945,949	2,164,564	1,907,549	757,711	30,185,451	—	30,185,451
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	101,420	—	4,193	13,412	44,490	14,562	178,080	△178,080	—
計	18,200,621	2,310,475	4,950,143	2,177,977	1,952,039	772,274	30,363,531	△178,080	30,185,451
のれん償却額	—	—	91,411	78,315	42,070	11,116	222,914	—	222,914
セグメント利益又は 損失(△)	2,241,906	215,651	33,397	△70,977	△267,824	△221,553	1,930,601	△14,412	1,916,188

(注)

- セグメント利益の調整額△14,412千円は当社グループの広告宣伝費であります。
- セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

①クレアライズ株式会社の全株式を2023年11月30日にみなし取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、「飲食事業」、「不動産・建託事業」セグメントにおいてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、取得原価の配分の完了に伴い、10年間で総額、「飲食事業」において223,147千円、「不動産・建託事業」において560,940千円、合計784,088千円で確定しております。

②ラビット急行株式会社の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、「その他事業」セグメントにおいてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は503,035千円ですが、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

③ラビットトラベル株式会社の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。これによって、負ののれん発生益が10,356千円発生しております。ただし、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には、含まれておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、各報告セグメントに配賦していない全社費用について計上区分を見直ししております。これに伴い、前連結累計期間の報告セグメントは変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

また、前連結会計年度末より、「その他事業」に含まれていた「不動産・建託事業」について、量的な重要性が増したことから、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、前連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結 財務諸表 計上額 (注2)
	ヘルス ケア事業	医薬品 事業	百貨店 事業	飲食事業	不動産・ 建託事業	その他 事業	計		
売上高									
外部顧客への 売上高	18,903,255	2,471,470	4,614,824	2,364,799	2,662,691	1,637,980	32,655,022	—	32,655,022
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	134,867	12,089	9,138	43,490	48,716	26,912	275,215	△275,215	—
計	19,038,123	2,483,560	4,623,963	2,408,290	2,711,408	1,664,892	32,930,238	△275,215	32,655,022
のれん償却額	—	—	91,411	83,894	56,094	59,913	291,313	—	291,313
セグメント利益又は 損失(△)	2,452,542	230,769	61,801	△74,871	16,571	△210,806	2,476,007	△66,387	2,409,620

(注)

1. セグメント利益の調整額△66,387千円につきまして、現在、当社グループのTVCMを流しています。
これを含めた当社グループの広告宣伝費であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産の減損損失)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
静岡県浜松市	店舗	建物及び構築物 他	148,902
静岡県静岡市	店舗	建物 他	61,511
静岡県牧之原市	店舗	建物 他	7,885

店舗資産の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

①当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
静岡県浜松市	店舗	のれん	184,096

当社グループ飲食事業に係るのれんについては、株式取得時に想定していた収益を下回ったことから、当該のれんの未償却残高全額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該用途資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、株式取得時に想定していたキャッシュ・フローが下回ったことから、回収可能価額をゼロとしております。

②ラビット急行株式会社の全株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことに伴い、「その他事業」セグメントにおいてのれんを認識しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、取得原価の配分の完了に伴い、503,035千円で確定しております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

報告セグメントごとの経営成績の管理手法を変更しており、各報告セグメントに配賦していない全社費用について計上区分を見直ししております。これに伴い、前連結累計期間の報告セグメントは変更後の配賦方法に基づき作成したものを開示しております。

また、前連結会計年度末より、「その他事業」に含まれていた「不動産・建託事業」について、量的な重要性

が増したことから、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。これに伴い、前連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき表示しております。

(企業結合等関係)

(重要な子会社同士の合併)

2024年9月1日付で、当社の連結子会社である株式会社AFCスマイル建託は、同社を存続会社として同じく当社の連結子会社である株式会社AFCスマイル建設を吸収合併しております。

1. 合併の目的

グループ経営の効率化による収益性の向上と、機動的な組織体制を構築し、職場環境等の改善を図るため、本吸収合併を行うことと致しました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

吸収合併決議臨時株主総会 2024年7月17日

合併期日 2024年9月1日

(2) 合併の方式(内容)

株式会社AFCスマイル建託を存続会社として株式会社AFCスマイル建設を消滅会社とした吸収合併。

株式会社AFCスマイル建託は株式会社AFC建託に社名変更。

(3) 事業内容

株式会社AFC建託：建託業

(4) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引として処理をしております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント						合計
	ヘルスケア 事業	医薬品事業	百貨店事業	飲食事業	不動産・建託 事業	その他事業	
売上高							
OEM部門	10,232,198	—	—	—	—	—	10,232,198
海外部門	3,933,331	—	—	—	—	—	3,933,331
自社製品販売部門	3,694,456	—	—	—	—	—	3,694,456
その他	239,213	2,310,475	4,926,477	2,164,564	1,815,842	700,715	12,157,289
顧客との契約から生じる収益	18,099,200	2,310,475	4,926,477	2,164,564	1,815,842	700,715	30,017,276
その他の収益	—	—	19,471	—	91,707	56,996	168,175
外部顧客への売上高	18,099,200	2,310,475	4,945,949	2,164,564	1,907,549	757,711	30,185,451

(注) 1. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく不動産賃貸等でありま
す。

当連結会計年度（自 2024年9月1日 至 2025年8月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	ヘルスケア 事業	医薬品事業	百貨店事業	飲食事業	不動産・建託 事業	その他事業	
売上高							
OEM部門	10,934,387	—	—	—	—	—	10,934,387
海外部門	4,108,902	—	—	—	—	—	4,108,902
自社製品販売部門	3,612,878	—	—	—	—	—	3,612,878
その他	247,087	2,471,470	4,599,047	2,364,799	2,437,955	1,637,980	13,758,340
顧客との契約から生じる収益	18,903,255	2,471,470	4,599,047	2,364,799	2,437,955	1,637,980	32,414,509
その他の収益	—	—	15,777	—	224,736	—	240,513
外部顧客への売上高	18,903,255	2,471,470	4,614,824	2,364,799	2,662,691	1,637,980	32,655,022

（注）１．その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）に基づく不動産賃貸等であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)		当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)	
1株当たり純資産額	990円10銭	1株当たり純資産額	1,069円89銭
1株当たり当期純利益	89円20銭	1株当たり当期純利益	102円98銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	89円11銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	102円97銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,252,067	1,448,545
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,252,067	1,448,545
普通株式の期中平均株式数(株)	14,037,133	14,066,659
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	14,387	1,230
(うち新株予約権(株))	(14,387)	(1,230)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式 の概要	連結子会社の㈱さいか屋 が発行のA種優先株式 1,483,036株	連結子会社の㈱さいか屋 が発行のA種優先株式 1,483,036株